

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（R7）に係る委員意見まとめ

No.	御意見
①外国人材から選ばれる愛媛づくりプロジェクト	
1	目標値に達していないものの増加が認められる。人口減少の中、重要な施策と考えられるため、さらなるブラッシュアップを期待したい。
2	交付金事業は適切に進められている。 1. 外国人材県内定着・共生推進事業費については、AI活用による同時翻訳の活用が望まれる。 2. 高度外国人材受入促進事業費については、県内企業において自分がどのような成長ができるか発信するための企業自身による自社におけるキャリア形成の魅力発掘がなされることが望ましい。
②「都会へのあこがれ」対策プロジェクト	
1	県外委員として、タイトルに違和感を感じる。都会へのあこがれや地元を飛び出して挑戦することは悪いことではなく、引き留めには限界がある。意識の啓発や地元企業を知ってもらう、といった「ありのままを理解させる」だけではなく、待遇も含めて魅力ある職場を、県内に多く創っていく取組が重要。
2	小学生からの地域職場訪問、地域とのつながり、魅力発見、課題発見を話し合い、帰ってきたい地域を創ることで、一度は県外へ出て故郷に帰ってきたいという気持ちをもってもらうことが重要。
3	「Ehimeets!」の取り組みについて、メルマガと合わせてLINEなどのSNSを用いた情報発信も組み合わせると、より広告効果が見込めるのではないかと考えている。利点として、登録者に発信した情報が届く確率が高いことが挙げられる。LINEヤフー社の2022年6月の調査によると、メッセージ配信の平均開封率は55%となっており、多くの登録者に情報が伝わることを期待できる。また、デジタルクーポンの配布と、配布クーポンの開封率や利用者数の確認も行えるため、CRM戦略を強化する効果も見込める。以上のことから、「Ehimeets!」の取り組みに現状のメルマガと合わせてLINEなどのSNSを用いた情報発信を組み合わせる方がより効果が高まるのではないかと考えている。
4	交付金事業は適切に進められている。 3. キャリアチャレンジ for College事業については、自社で働くことで、30歳時点でどのような成長ができているかを明らかにし、働き甲斐と成長の場があることを発信できるようにしていただきたい。また、県内企業においては、人事・採用マターとしてではなく、経営マターとして良い会社づくりに取り組み、働く場としての魅力度だけでなく、優れたビジネスモデルに裏付けされた稼ぐ力の向上も含めて、県内企業の総合的な魅力を高めていただきたい。 5. 若年デジタル人材定着促進事業費については、AIによりプログラミングなどの開発技術者への需要は低下する可能性がある一方、AIを事業において実装し、使いこなす人材の育成が急がれる。
③脱炭素型ビジネススタイルの実現と環境負荷の少ない地域づくりによるカーボンニュートラル推進プロ	
1	交付金事業は適切に進められている。 1. ゼロカーボン・フロンランナー企業育成支援事業費については、カーボンニュートラルと自社の経営とのつながりを見える化し、そのうえで何に取り組むかを明確にし、1つの改善から取り組むことが望ましい。 本事業の鍵は、脱炭素を「負担」ではなく「企業を強くする経営改革」として伝えることである。支援機関、金融機関、商工団体が連携し、企業ごとに省エネ、設備更新、3R、GX投資、人材確保を一体で支援する体制を整えることが望まれる。

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（R7）に係る委員意見まとめ

No.	御意見
④デジタル技術の横展開・官民共創・集積による実装加速化プロジェクト	
1	多額の予算を費やしており、分野・件数も相当多くなっている。対象企業だけでなく県内全体として成果がどのくらい出ているのかを客観的に把握したうえで、現状の規模で続けるべきかを検討する時期に来ていると感じる。
2	交付金事業は適切に進められている。 1. トライアングルエヒメ2.0事業（細事項①②③の委託料の一部）については、意欲的な取り組みであり、今後に大いに期待できる。シーズであるデジタル技術からの発想が求められるが、困りごとや課題からの視点も重要であるので、その点の発掘や発信も併せて期待したい。 2. 官民共創拠点運営準備委託事業については、様々な出会いの場となり、事業等の創出のみならず、人材育成の起点としても大いに期待できる。1. トライアングルエヒメ2.0事業（細事項①②③の委託料の一部）の後段の発掘、マッチングの場にもなることが期待される。
⑤レガシーを活用した関係人口創出プロジェクト	
1	交付金事業は適切に進められている。 重要なのは、レガシーを「見るもの」として終わらせず、「関わるもの」へと転換することである。たとえば、地域の歴史や産業文化を学ぶプログラム、企業・大学・専門人材との交流、地域課題への参加、体験型観光、ふるさと納税や地域産品の購入、二地域居住や副業・兼業などと結びつけることで、一過性の訪問者を継続的な応援者へと育てることができる。 人口減少が進む中で、地域の担い手を県内人口だけで確保することには限界がある。だからこそ、愛媛に住んでいなくても、愛媛を学び、訪れ、買い、働き、発信し、支える人を増やすことが重要である。本プロジェクトは、愛媛の過去の価値を未来のつながりに変える取り組みとして、さらに力強く推進されるべきである。
⑥愛媛の未来を創造するアート×コレクティブインパクト創出事業	
1	アートコミュニティの数、文化芸術イベントの参加者数、専門人材の育成数は目標値以上になっているため、継続して事業を行うとよいと思う。
2	交付金事業は適切に進められている。 1. えひめアートプロジェクト推進事業費（細事項2）については、各種芸術祭をさらに実施されることが望ましい。また、デジタルを活用し、出向かなくても、県内各地から老若男女があまねく観賞できるような体制ができればと考える。そして、この事業で大事なものは、アートを「文化イベント」として扱わず、地域課題を動かす“共創の方法”として使うことだと思料する。
⑦観光DXを基盤とした交流人口拡大プロジェクト	
1	客観的なデータに基づく政策を展開するうえで、極めて有用な事業。松山市を含む各市町村との連携や、データの横展開をもっと促進してはどうか。
2	国内中学生・高校生の教育旅行は体験型旅行が増加している一方で、詰め込み旅行となっているため、もっと地域内に止める工夫が必要かと思う。
3	交付金事業は適切に進められている。 交流人口拡大を人数だけで見ないことが重要である。愛媛県の観光振興基本計画も、観光を交流人口の拡大だけでなく、農林水産業や製造業など他産業への相乗効果につなげる方向を示している。したがって、本事業でも、観光客数ではなく、観光消費額、宿泊数、周遊率、地域内調達、再訪率、関係人口化を重視すべきである。

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（R7）に係る委員意見まとめ

No.	御意見
⑧新モビリティサービス導入による地域公共交通の再構築・地域のにぎわい創出事業	
1	夢があり、かつ離島や遠隔地に観光資源が点在する愛媛県にとって重要な事業。息の長い取り組みを期待したい。
2	地域住人が高齢化しているため、モビリティサービスは必然だと思う。万人が使えるサービスにしてほしい。
3	交付金事業は適切に進められているが、効果が思ったように上がっていない。 1. 空飛ぶクルマ社会実装促進事業費、2. 新モビリティサービス導入促進事業費について、KPIから見ると必ずしも順調とはいえない。産官学民の積極的な参画を引き出す取り組みが必要である。 改善のためには、新しい乗り物の導入そのものを目的化しないことが重要である。地域公共交通の本質は、高齢者の通院、買い物、通学、観光客の二次交通、まちなか回遊など、日常生活と地域消費を支えることにある。したがって、まずは住民や観光客が「どこへ行けなくて困っているのか」を起点に、デマンド交通、MaaS、キャッシュレス、バス情報のデジタル化、ラストワンマイル交通を組み合わせるべきである。
4	地域離れしているところを中心に是非とも進めていただきたい。
⑨Velo-city2027Ehime開催を契機とした自転車新文化推進プロジェクト	
1	道路整備は進んでいる一方で、サイクリング旅行者も増加しており、危険とを感じる場面もある。自転車に乗る人も車に乗る人も安全運転が重要だと思う。
2	自転車での交通について、「青切符を悪用した詐欺」が発生するなど、自転車利用者が不安を感じやすい場面が増加している。利用者が不安を感じやすい状況が続けば、自転車文化の推進にも悪影響が生じる可能性がある。 そのため、事項名1「若者等による自転車活用推進事業」の中で、地元住民が自転車ルールについて改めて学習・確認することができる機会を設けることや、青切符詐欺への対策について検討する取り組みを実施すると良いのではないかと考えている。
3	交付金事業は適切に進められている。
⑩森林資源を活かした林業生産・流通機能強化事業	
1	全国植樹祭に参加し、林業の重機で材木を扱っている様子を見て、100年の森の価値を感じた。資源をもっと活かしてほしい。
2	交付金事業は適切に進められている。
⑪住民が住み続けられる安全・安心なまちづくりプロジェクト～愛媛県愛南町～	
1	大規模災害に備えたまちづくりは、最優先で、インフラ整備や防災フォーラム開催は必要である。防災意識を向上させることが必要と思う。
2	交付金事業は適切に進められている。
⑫食べてみとん愛顔になるけん！ニューノーマルに対応した愛媛の農林水産物のブランド化・販売促進事業	
1	ブランド化、販売促進も重要だが、気候変動が原因で作りにくくなっている。毎年平均して作れるよう技術の指導もお願いしたい。
2	交付金事業は適切に進められている。

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（R7）に係る委員意見まとめ

No.	御意見
⑬愛媛発の暮らし方改革提案と新たなコミュニティ形成による若者世代呼び戻しプロジェクト	
1	高校生も県外から入学してきているが、まだ地域に残ったり、帰ってきたりする人は少ない。地域とのつながりを多くして欲しい。
2	交付金事業は適切に進められている。 若者世代の呼び戻しには、えひめの魅力の総合力が問われる。本事業では、暮らしの側面に重点が置かれている。成果をあげているものの、本来は、幅広く、仕事、文化、生活、教育、医療等の側面での魅力創出とその発信が期待される。愛媛出身の大都市在住の20歳代後半をターゲットとする情報提供も必要である。
⑭若年者の就職・結婚等ライフデザインの希望を叶えるための企業行動変容支援プロジェクト	
1	なかなか目標値にならない現状ではあるものの、男性の育児休業を取っている人は見かけるようになってきている。
2	交付金事業は適切に進められている。 2. ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費については、女性が働きやすい職場環境の整備や、仕事と家庭の両立支援の充実を主な目的としている。これらは若年者の就職・結婚等のライフデザインを支えるうえで重要であり、一定の効果も期待できる。 一方で、制度整備だけでは効果に限界がある。若年者が県内企業で働くことに希望を持ち、将来の生活やキャリアを具体的に描けるようにするためには、企業そのものの魅力を高める必要がある。賃金、成長機会、職場の信頼関係、管理職のマネジメント、女性のキャリア形成、若手の定着などを含め、若年者に選ばれる会社づくりを進めることが重要である。 そのためには、これを福利厚生や人事施策の問題にとどめず、企業の持続的成長に直結する経営課題として捉える経営者を増やす取り組みが望まれる。
3	難しいかもしれないが、（学生が）システムへ申し込みをすれば職場体験ができる環境があれば、資料を見るだけの体験とは異なる体験を感じ取れるため、就職の意欲にも繋がるのではないかなと思う。
⑮「ビジネス」「デザイン」「テクノロジー」を備えた人材の育成によるデジタルトランスフォーメーション加速	
1	交付金事業は適切に進められている。 5. 地域産業リスキリング推進支援事業費についてはさらに注力することが望まれる。愛媛県のDXを加速させるうえで重要な取り組みである。地域企業の変革には、単にデジタル技術に詳しい人材だけでなく、経営課題を理解する「ビジネス」、顧客や利用者の体験を設計する「デザイン」、それを実装する「テクノロジー」の三つを備えた人材が必要である。特に県内中小企業では、デジタル化の必要性を感じていても、何をどう変えれば経営成果につながるのかが見えにくい場合が多い。育成された人材が、製造業、農林水産業、観光、医療・福祉、行政サービスなどの現場に入り、業務改善、商品・サービス開発、販路拡大、顧客体験の向上を伴走支援することが期待される。本事業は、デジタルツール導入支援ではなく、県内企業の稼ぐ力を高め、若者が成長できる仕事を生み出す人材基盤づくりとして、さらに力強く推進されるべきである。

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（Ｒ７）に係る委員意見まとめ

No.	御意見
⑩プロフェッショナル人材地域還流促進事業	
1	目標値を達成しており、意欲ある人材が増えていてよいと思う。
2	交付金事業は適切に進められている。 １．プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費については、本事業においては、プロフェッショナル人材が愛媛県内に定着し、継続的に活躍することが最も望ましい。しかし、必ずしも定住に限る必要はない。数年間、県内企業の成長に深く関わる形や、リモートを活用して県外から専門性を提供する形であっても、地域にとって大きな価値がある。 ２．重要なのは、多様な形で有為な人材が県内企業とつながり、その知見や経験が事業の高度化、販路拡大、経営改善、人材育成につながることである。そのためには、企業側においても、外部人材を一時的な助言者として扱うのではなく、経営課題を共有し、役割を明確にし、社内人材と協働できる受け入れ態勢をさらに整えることが求められる。
⑪雇用・移住マッチング促進事業・愛媛グローバルビジネス創出支援事業	
1	重要な事業だと思うので、引き続きお願いしたい。
2	交付金事業は適切に進められている。 移住マッチングは単なる求人情報の提供にとどめず、企業がどのような成長課題を持ち、どのような人材に何を任せたいのかを明確に示す必要がある。若者や移住希望者は、勤務地だけでなく、そこで成長できるか、自分の経験を活かせるか、地域に意味ある仕事があるかを見ている。その意味で、「あのこの愛媛」等のマッチング機能には、求人票だけでなく、企業の挑戦テーマ、受け入れ体制、若手・外部人材の活躍事例が見える化することが望まれる。 また、グローバルビジネス創出支援については、創業補助で終わらせず、地域課題解決型ビジネスが継続的に成長するよう、プロフェッショナル人材との接続を強化すべきである。販路開拓、デジタル活用、商品開発、資金調達、組織づくりに知見を持つ人材が、創業者や県内企業に伴走することで、事業の成功確率を高めることができる。 重要なのは、移住者、起業家、プロ人材をそれぞれ別の対象として扱わないことである。定住する人、数年間関わる人、リモートで支援する人、副業・兼業で関わる人など、多様な関わり方を認め、愛媛の企業や地域課題に継続的に接続していく仕組みが必要である。

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（R7）に係る委員意見まとめ

No.	御意見
⑱スタートアップ・エコシステムの確立による稼げるスタートアップ創出プロジェクト	
1	産業創出の観点から重要な取組であり、コンソーシアム立ち上げに至った点は高く評価。一方で、企画や運営が委託業者任せになっていないかが心配。他県の事例を鑑みるに、スタートアップ振興は、地域の実情をよく知る県職員が自分たちの頭で考えて本気で取り組まない限り、補助金ビジネスの域を超えることは難しく、エコシステムの構築は覚束ないと思う。
2	若年者の地域課題解決の意識や起業家精神の醸成、地域課題の解決を図る体験活動は取り組むべきだと思う。
3	交付金事業は適切に進められている。これらの取り組みは、継続が必要である。そのためには、スタートアップ教育や支援の取り組みの成果を見える化しておくことが望ましい。そして、評価の視点を定め、毎年、成果分析をしていくことが望ましい。改善のポイントは、ビジネスアイデアやピッチイベントを増やすことではない。愛媛県で本当に必要なのは、東予の製造業、南予の農水産業、観光、環境、医療・福祉、地域交通など、県内に実際に存在する課題を解くスタートアップを生み出すことである。スタートアップ支援は、起業家支援だけでなく、県内企業の新事業開発支援、外部プロ人材の活用、大学・高専との連携、金融機関・VCとの接続まで一体化すべきである。
⑲デジタルを活用し愛媛県出身若年者との繋がり構築やコミュニティ創出による愛媛ファン獲得プロジェクト『ふるさと4.0』	
1	地域に関心をもってもらい、住みたい、帰りたい、地域で活躍したいと思ってもらえるプロジェクトであってほしい。
2	交付金事業は適切に進められている。単なる情報発信アプリやコミュニティづくりで終わらせてはならない。重要なのは、登録者数ではなく、帰省、県内企業での短期就業、インターン、ふるさと納税、地域イベント参加、副業・兼業、Uターン就職、移住相談など、具体的な行動につながったかである。また、県外若年者を一方的に呼び戻す対象として見るのではなく、愛媛の企業、地域、観光、農水産業、イベントを支える外部人材として位置づけることが重要である。定住しなくても、年に数回帰る、リモートで関わる、短期で働く、地域の商品を買う、友人に紹介することには価値がある。